

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	605,258	流動負債	619,531
現金預金	81,354	支払手形	5,798
受取手形	31,453	工事未払金	278,269
完成工事未収入金	165,598	短期借入金	71,400
有価証券	50	未払法人税等	5,976
販売用不動産	18,630	未成工事受入金	185,836
未成工事支出金	234,324	預り金	54,684
短期貸付金	23,937	完成工事補償引当金	932
未収入金	31,779	工事損失引当金	2,866
繰延税金資産	10,432	その他流動負債	13,767
その他流動資産	10,210		
貸倒引当金	2,513	固定負債	148,364
固定資産	510,131	長期借入金	10,695
有形固定資産	79,584	長期繰延税金負債	80,790
建物・構築物	52,067	退職給付引当金	46,654
機械・運搬具	2,452	役員退職慰労引当金	1,329
工具器具・備品	1,658	関係会社等事業損失引当金	450
土地	22,852	その他固定負債	8,443
建設仮勘定	554	負債合計	767,895
無形固定資産	2,355		
投資その他の資産	428,191	資本の部	
投資有価証券	345,240	資本金	50,000
子会社株式・子会社出資金	44,797	資本剰余金	268
長期貸付金	21,952	資本準備金	268
破産債権、更生債権等	17,664	利益剰余金	181,158
長期前払費用	685	利益準備金	12,500
その他投資等	13,326	任意積立金	147,941
貸倒引当金	15,476	特別償却準備金	3
		圧縮特別勘定積立金	508
		固定資産圧縮積立金	10,429
		別途積立金	137,000
		当期末処分利益	20,717
		株式等評価差額金	148,197
		自己株式	32,129
		資本合計	347,494
資産合計	1,115,390	負債資本合計	1,115,390

(注)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- (2) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却は、建物（付属設備は除く）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。
また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。
無形固定資産の減価償却は定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
なお、工事損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。
なお、当期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。
これにより経常利益及び税引前当期純利益は 4,619百万円増加している。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (8) 関係会社等事業損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
なお、関係会社等事業損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (9) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。
- (10) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 記載方法の変更

(1) 「開発事業等支出金」については、前期は区分掲記していたが、当期において資産総額の100分の1以下であるため、「販売用不動産」に含めて表示している。

なお、当期の「開発事業等支出金」の額は、5,883百万円である。

(2) 「短期貸付金」については、前期は「その他流動資産」に含めていたが、当期より区分掲記している。

なお、前期の「短期貸付金」の額は、9,274百万円である。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 94,995 百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額 489百万円を控除して計上している。

5. 子会社に対する短期金銭債権 20,003 百万円

子会社に対する長期金銭債権 9,642 百万円

子会社に対する短期金銭債務 102,369 百万円

子会社に対する長期金銭債務 1,344 百万円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 148,197百万円

7. 担保に供している資産

販売用不動産 352 百万円

建物 7,685 百万円

土地 1,928 百万円

無形固定資産 0 百万円

投資有価証券 182 百万円

計 10,148 百万円

8. 保証債務額 16,398 百万円

9. その他

(1) 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形 1,768 百万円

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

自 平成17年 1月 1日

至 平成17年12月31日

経常損益の部	百万円	百万円
営業損益		
売上高		
完成工事高	1,000,813	
開発事業等売上高	23,030	1,023,844
売上原価		
完成工事原価	935,505	
開発事業等売上原価	17,880	953,386
売上総利益		
完成工事総利益	65,308	
開発事業等総利益	5,150	70,458
販売費及び一般管理費		50,938
営業利益		19,520
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	5,809	
為替差益	1,521	
数理計算上の差異償却	4,615	
その他営業外収益	1,097	13,043
営業外費用		
支払利息	1,018	
システム開発中止に伴う仕掛品廃棄損	682	
その他営業外費用	1,281	2,982
経常利益		29,581
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	1,792	
投資有価証券売却益	337	
その他特別利益	1	2,131
特別損失		
前期損益修正損	229	
開発事業不動産等評価損	2,419	
貸倒引当金繰入額	1,592	
その他特別損失	394	4,635
税引前当期純利益		27,076
法人税、住民税及び事業税	6,000	
法人税等調整額	3,993	9,993
当期純利益		17,083
前期繰越利益		3,633
当期末処分利益		20,717

(注)

1. 重要な会計方針

完成工事高の計上基準は、長期大型（工期24ヶ月以上かつ請負金額 50億円以上）工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準による完成工事高 163,572 百万円

2. 記載方法の変更

「投資有価証券評価損」は、前期まで区分掲記していたが、当期において特別損失の総額の 10分の1以下であるため、「その他特別損失」に含めて表示している。なお、当期の「投資有価証券評価損」の額は、62百万円である。

3. 売上高のうち子会社に対する部分 1,970 百万円

4. 売上原価のうち子会社からの仕入高 50,948 百万円

5. 子会社との営業取引以外の取引高 244 百万円

6. 1株当たり当期純利益 184 円 47 銭

7. 特別利益の「前期損益修正益」のうち主要なものは次のとおりである。

割増退職金未払金戻入益 1,565 百万円

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。